

職名及び人数	助教 1名
契約期間	2026年7月1日以降のなるべく早い時期。おそくとも2026年10月1日に着任。 いずれの時期に着任する場合も、契約期間は着任日から5年間。
更新の有無	再任なし。
試用期間	採用された日から14日間
就業場所	大学院工学系研究科都市工学専攻国際都市計画・地域計画研究室 (東京都文京区本郷7-3-1) 変更の範囲：本学の指定する場所（配置換又は出向を意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
業務内容	1) 都市工学科・都市工学専攻における学部生・大学院生の教育補助 2) 都市計画に関する研究 変更の範囲：配置換、兼務及び出向を命じることがある（意に反して命じられることは原則ない。詳細は東京大学教員の就業に関する規程第4条による。）
就業時間	専門業務型裁量労働制により、1日7時間45分勤務したものとみなされる。
休日	土・日、祝日、年末年始（12月29日～1月3日）
休暇	年次有給休暇、特別休暇等
賃金等	学歴・職務経験等を考慮して決定。昇給制度あり。（参考 博士修了/34万円～） 諸手当：賞与（年2回）、通勤手当（原則55,000円まで）の他、本学の定めるところによる。
加入保険	法令の定めにより文部科学省共済組合、雇用保険、労災保険に加入。
応募資格	以下の1)～4)をすべて満たす方。 1) 博士学位取得者（着任までに取得見込みも可）。 2) 日本語と英語の両方で研究と学生指導ができる。 3) GIS(地理情報システム)と基本的な統計手法によるデータ分析の指導ができる。 4) 以下のうち、1つ以上に関連した研究実績を持つ。 a. 国土計画・広域計画についての研究 b. 国際開発分野・グローバルサウスの都市・地域計画についての研究 c. 地域格差・ジェントリフィケーションに対応するプランニングについての研究 d. 人口減少や都市の縮小に関する研究 e. 都市の様態に関するビッグデータを用いた実証的分析
提出書類	1) 履歴書（東京大学統一フォーマット）： https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/jobs/r01.html 2) 研究業績一覧 （書式は自由。研究論文については英語と日本語の別、査読有無を論文ごとに明記すること） 3) 都市工学専攻・都市工学科における研究・教育の抱負 （様式自由、1000字程度、A4用紙1枚にまとめる） 4) 学生に対するセクハラ・性暴力等を原因とする過去の刑事罰、行政処分及び懲戒

	<p>処分にかかる申告書： https://drive.google.com/drive/folders/125zj1j48v9WnuhXhn1IEyPErt7pINbkj?usp=sharing 5) 意見を伺える方2名のお名前、ご所属、肩書、連絡先を書いたもの（書式自由）</p>
提出方法	<p>上記の提出書類の電子ファイル（PDFを推奨）を電子メールに添付して、下記の問い合わせ先電子メールアドレスに提出するものとする。電子メールのタイトルに「教員公募（東大都市工学専攻）」と明記すること。〆切3日前までに提出書類を受信したものについては、〆切までにメールで返信する（その後に受信したものについては、〆切後になる可能性がある）。いずれの場合も、返信メールが確認されない場合は、下記あて問合せのこと。</p> <p>東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 瀬田 史彦（准教授） （不在の場合が多いので、原則として電子メールでの問い合わせを推奨する。）</p>
応募締切	2026年2月28日（土）必着 書類選考の上、合格者に対し面接を実施。
問い合わせ先	〒113-8656 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学 大学院工学系研究科都市工学専攻国際都市計画・地域計画研究室 担当：瀬田 TEL: 03-5841-6228 e-mail: seta@urban.t.u-tokyo.ac.jp
募集者名称	国立大学法人東京大学
受動喫煙防止措置の状況	敷地内禁煙（屋外に喫煙場所あり）
その他	<ul style="list-style-type: none"> 取得した個人情報は、本人事選考以外の目的には利用しません。 「東京大学男女共同参画加速のための宣言」に基づき、女性の積極的な応募を歓迎します。 採用時点で、外国法人、外国政府等と個人として契約している場合や、外国政府等から金銭その他の重大な利益を得ている場合、外為法の定めにより、一定の技術の共有が制限され、結果として本学教職員としての職務の達成が困難となる可能性がある。このような場合、当該契約・利益については、職務に必要な技術の共有に支障のない範囲に留める必要がある。